

令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年4月22日	作成課	教育政策課	作成者	橋元 啓樹
小施策	02	05	02	教職員の労働衛生環境の整備	

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市					
政策	02	未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちづくり				
大施策	05	教育政策の推進			-	
めざそう値	-					
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	-	-	-	-	-	-
現状と課題	<p>教育委員会の制度改革を踏まえ、市と教育委員会が相互の連携を強化しつつ、より一層開かれた教育行政の推進が求められています。</p> <p>今後も、教育委員会、学校、保護者、地域、子ども関係部署などが互いに連携を図りながら、教育政策を推進していく必要があります。</p>					
大施策の基本目標	<p>教育長、教育委員、教職員、そして事務局職員が連携を密にし、教育の基本方針・目標の達成に向け業務を行うことができるように、環境づくりに努め、教育委員会の運営を円滑に進めます。</p> <p>また、各種施策が機能するように進捗管理を徹底し、教育政策を確実に推進します。</p>					
小施策	02	教職員の労働衛生環境の整備				
小施策の基本目標	教職員の労働衛生環境を整備し、教職員の働き方改革について検討し、推進していきます。					

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は別紙3参照)

事業1	教職員定期健康診断事業	事業13	
事業2	小中学校教職員ストレスチェック実施事業	事業14	
事業3	産業医設置事業	事業15	
事業4		事業16	
事業5		事業17	
事業6		事業18	
事業7		事業19	
事業8		事業20	
事業9		事業21	
事業10		事業22	
事業11		事業23	
事業12		事業24	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		563時間	563時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		563時間	563時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	5,307千円	5,931千円	5,874千円

一般財源	5,307千円	5,931千円	5,874千円
特定財源	0千円	0千円	0千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	%	10	10	10	10	10	
			14	14	13		
-	-	-					
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	<p>目標値には届いていないが、ストレスチェックにおける高ストレス者の割合は減少傾向にあるので、このままの対策を強化していく</p> <p>また、平成30年度に導入した教職員勤務管理システムにより、教職員の勤怠が可視化されたことにより、教職員(特に管理職)の長時間勤務に対する意識改革が進んだ(教職員勤務管理システムの運用は、令和元年度に教育振興課へ移管)</p>						
主な関連事務事業							

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 未実施 未実施
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	教職員の健康状況の向上
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	健康診断及びストレスチェックの受診率向上 健康診断における要精密検査者の受診率向上 ストレスチェックの高ストレス者の要因分析

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業番号		小施策		教職員の労働衛生環境の整備				作成課	教育政策課		計	11名
		職員構成		係長	1名	担当	3名	再任用 PM	再任用	会計年度 任用職員		
事務事業名		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考		
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画				
計		5,307千円 0千円	5,931千円 0千円	5,874千円 0千円			563時間	563時間				
1	教職員定期健康診断事業	4,840千円 0千円	5,463千円 0千円	5,404千円 0千円			281時間	281時間				
2	小中学校教職員ストレスチェック実施事業	57千円 0千円	58千円 0千円	60千円 0千円			225時間	225時間				
3	産業医設置事業	410千円 0千円	410千円 0千円	410千円 0千円			56時間	56時間				
4		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
5		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
6		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
7		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
8		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
9		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
10		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
11		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
12		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
13		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				
14		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間				

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名														
		教職員の労働衛生環境の整備														
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることで、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度	
1	教職員定期健康診断事業	経常事業	学校保健安全法	自治事務	義務規定	学校における教職員の健康の保持増進	教職員	567人	学校保健安全法に基づく教職員の定期健康診断の実施	教職員の健康状況の把握	一部委託	筑紫医師会と契約し、個別検診で実施		同程度	教職員の健康状況の把握ができることにより、小施策の目標である労働環境の整備に繋がる。	高(3点)
2	小中学校教職員ストレスチェック実施事業	実施計画事業	労働安全衛生法	自治事務	義務規定	職場における労働者の安全と健康を確保及び快適な職場環境の形成の促進	教職員	567人	労働安全衛生法に基づく教職員のストレスチェックの実施	教職員のストレス状況の把握	全部委託	公立学校共済組合と契約し、スマートフォン等を使用して実施		同程度	教職員のストレス状況の把握ができることにより、小施策の目標である労働環境の整備に繋がる。	中(2点)
3	産業医設置事業	経常事業	労働安全衛生法	自治事務	義務規定	職場における労働者の安全と健康を確保及び快適な職場環境の形成の促進	教職員	567人	労働安全衛生法に基づく産業医による面接指導等の労働衛生教育の実施	健康診断結果に基づく教職員の健康を保持するための措置	直営			同程度	健康診断結果に基づく教職員の健康チェックを適切に行えることにより、小施策の目標である労働環境の整備に繋がる。	中(2点)
4																
5																
6																
7																

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名										教職員の労働衛生環境の整備		
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題					小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考		
		現時点の成果達成状況		診断実施年度：未実施		現時点の課題 【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位	
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施									未実施
1	教職員定期健康診断事業	当該年度目標達成(2点)	教職員の健康状況の把握ができた	未実施	未実施	受診率を向上させる必要がある	現状のまま継続(3点)	維持	維持	本事業は、教職員の利便性を考慮して筑紫医師会と契約し、各学校での集団検診ではなく、提携医療機関での個別実施を行うことで受診率向上に努めている。今後は、定期健康診断の受診意義を理解してもらうために周知徹底を図るとともに、要精密検査者へ繰り返し受診をすすめることで、受診率の向上を図る。	8	対象外		
2	小中学校教職員ストレスチェック実施事業	当該年度目標達成(2点)	教職員のストレス状況の把握ができた	未実施	未実施	未受診者を減少させる必要がある	現状のまま継続(3点)	維持	維持	本事業は、定期的に福岡県内を異動する教職員の状況を継続的に把握できるよう、福岡県市町村教職員共済組合と契約し、他自治体の結果と比較検討することで、本市独自の傾向がないか検証を行っている。今後は、ストレスチェックの受検意義を理解してもらうための周知徹底を行うことで、受検率の向上を図るとともに、高ストレス者で希望する教職員に対し、産業医等医師との面談を設定することで、教職員の職場環境の改善を図る。	7	対象外		
3	産業医設置事業	当該年度目標達成(2点)	教職員の定期健康診断結果の点検ができた	未実施	未実施	産業医の指示に基づいた保健計画の作成	現状のまま継続(3点)	維持	維持	本事業は、労働安全衛生法に基づき、教職員が50人以上在籍する学校に産業医を設置し、教職員の健康診断結果を確認、必要な指導を行うことで、教職員の健康管理に寄与している。今後も、引き続き継続して実施することで、更なる教職員の労働衛生環境の向上を目指す。	7	対象外		
4														
5														
6														
7														

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	教職員の労働衛生環境の整備			
事務事業名	事業1 教職員定期健康診断事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	小学校教職員定期健康診断事業	3,468千円	4
	2	中学校教職員定期健康診断事業	1,936千円	5
	3			6
所管部署	教育政策課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	学校における教職員の健康の保持増進	
対象	教職員	
対象者数	567人	
手段(活動)	学校保健安全法に基づく教職員の定期健康診断の実施	
期待される成果	教職員の健康状況の把握	
実施形態	一部委託	筑紫医師会と契約し、個別検診で実施
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	本事業は、教職員の利便性を考慮して筑紫医師会と契約し、各学校での集団検診ではなく、提携医療機関での個別実施を行うことで受診率向上に努めている。 今後は、定期健康診断の受診意義を理解してもらうために周知徹底を図るとともに、要精密検査者へ繰り返し受診をすすめることで、受診率の向上を図る。			

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		281時間	281時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		281時間	281時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	4,840千円	5,463千円	5,404千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	4,840千円	5,463千円	5,404千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
特定財源内容				

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	教職員定期健康診断の実施	回	1	1	1	1	1	1
				1	1	1		
活動指標②								
成果指標①	教職員の定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100	100
				99	98	99		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	281	94	188	0	0	0	281	94	188	0	0	0	
1	教職員定期健康診断	281	94	188				281	94	188				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	教職員の労働衛生環境の整備			
事務事業名	事業2 小中学校教職員ストレスチェック実施事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	小学校教職員ストレスチェック実施事業	39千円	4
	2	中学校教職員ストレスチェック実施事業	21千円	5
	3			6
所管部署	教育政策課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	労働安全衛生法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	職場における労働者の安全と健康を確保及び快適な職場環境の形成の促進	
対象	教職員	
対象者数	567人	
手段(活動)	労働安全衛生法に基づく教職員のストレスチェックの実施	
期待される成果	教職員のストレス状況の把握	
実施形態	全部委託	公立学校共済組合と契約し、スマートフォン等を使用して実施
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		225時間	225時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		225時間	225時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	57千円	58千円	60千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	57千円	58千円	60千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	教職員ストレスチェック診断の実施	回	/	2	2	2	2	2
				2	2	2		
活動指標②			/					
成果指標①	教職員ストレスチェック診断の受検率	%	100	100	100	100	100	100
				95	96	93		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	<p>本事業は、定期的に福岡県内を異動する教職員の状況を継続的に把握できるよう、福岡県市町村教職員共済組合と契約し、他自治体の結果と比較検討することで、本市独自の傾向がないか検証を行っている。</p> <p>今後は、ストレスチェックの受検意義を理解してもらうための周知徹底を行うことで、受検率の向上を図るとともに、高ストレス者で希望する教職員に対し、産業医等医師との面談を設定することで、教職員の職場環境の改善を図る。</p>			

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	225	75	150	0	0	0	225	75	150	0	0	0	
1	教職員ストレスチェック	225	75	150				225	75	150				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	教職員の労働衛生環境の整備				
事務事業名	事業3	産業医設置事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	教育政策課		事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	労働安全衛生法				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定	

目的	職場における労働者の安全と健康を確保及び快適な職場環境の形成の促進	
対象	教職員	
対象者数	567人	
手段(活動)	労働安全衛生法に基づく産業医による面接指導等の労働衛生教育の実施	
期待される成果	健康診断結果に基づく教職員の健康を保持するための措置	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		56時間	56時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		56時間	56時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	410千円	410千円	410千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	410千円	410千円	410千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	産業医の設置率	%	100	100	100	100	100	100
				100	100	100		
活動指標②								
成果指標①	教職員健康診断結果のチェック率	%	100	100	100	100	100	100
				100	100	100		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	本事業は、労働安全衛生法に基づき、教職員が50人以上在籍する学校に産業医を設置し、教職員の健康診断結果を確認、必要な指導を行うことで、教職員の健康管理に寄与している。今後も、引き続き継続して実施することで、更なる教職員の労働衛生環境の向上を目指す。			

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	56	19	38	0	0	0	56	19	38	0	0	0	
1	産業医設置業務	56	19	38				56	19	38				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						